

「新人目線」の用語解説

語句よみ

第218号



今回のテーマ **発行に向けて加速する中銀のデジタル通貨構想**

日本銀行など複数の中央銀行・組織は21日、中銀によるデジタル通貨に関する新組織の設立を発表しました。何故、中央銀行がデジタル通貨の組織を設立するのでしょうか？「中央銀行デジタル通貨」と、先行する「デジタル人民元」について調べてみました。

日興アセットマネジメントの新人。お客様に有益な情報をお伝えすべく、投信や経済について勉強中。

1. 中央銀行デジタル通貨(CBDC)

日本銀行など複数の中央銀行・組織は1月21日、中央銀行デジタル通貨 (Central Bank Digital Currency: CBDC)*の発行に向けた共同研究などを目的とした、新組織の設立を発表しました。この組織には、日本銀行のほか、ECB (欧州中央銀行) やイングランド銀行、スウェーデンのリクスバンク、スイス国民銀行、カナダ銀行の6カ国・地域の中央銀行に加え、BIS (国際決済銀行) が参加しています。

CBDCとは、中央銀行が発行主体となるデジタル通貨のことで、一般的には、(1) デジタル化されていること、(2) 円などの法定通貨建てであること、(3) 中央銀行の債務として発行されること、の3つの条件を満たすものとされています。

こうしたCBDC発行に向けた動きは、2019年6月に発表された「リブラ (Libra)」構想を受けた中央銀行の危機意識が背景にあると考えられます。リブラは、米ドルやユーロ、円などの法定通貨を裏付けとする新たな仮想通貨 (暗号資産) を発行する構想で、世界で20億人超の利用者を抱える米SNS大手が主導しています。また、決済やeコマース、ライドシェアなどの分野で世界的にサービスを展開する約30社 (発表当時) の企業が同構想に参加しており、発行された場合の影響が極めて大きいことから、多くの注目を集めました。

ステップアップ

BIS (国際決済銀行) は、1930年に設立された中央銀行をメンバーとする組織で、日本銀行を含め、60カ国・地域の中央銀行が参加しています。中央銀行間の協力促進のための仲介や、中央銀行からの預金の受入れなどを行なっています。

* 中央銀行暗号通貨 (CBCC) と呼ばれる場合もあります。

(次のページへ続きます)

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産 (外貨建資産には為替変動リスクもあります。) を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

中央銀行は、金融政策で自国通貨の金利や供給量を操作することにより、物価や景気のある程度コントロールする機能を有しています。リブラの様に、中央銀行のコントロールが効かない通貨が普及した場合、金融政策の有効性が損なわれる懸念があるほか、その匿名性などから、マネーロンダリング(資金洗浄)に利用される危険性なども懸念されます。これらの理由から、中央銀行や規制当局は、リブラに対して警戒感を示していました。こうした民間主導のデジタル通貨への対抗措置として、CBDCの発行に向けた動きが加速したとみられます。

今回発表された新組織には、FRB(米連邦準備制度理事会)や中国人民銀行(中央銀行)は参加していません。FRBはサイバー攻撃に対する懸念などから、CBDCの発行に慎重姿勢を示している一方で、中国は、独自のCBDC発行の動きを積極的に進めています。

CBDCは、現金の輸送・保管コストの削減や、ATMなどの金融インフラが未熟な地方や新興国などでも金融サービスを楽しむことができる、などのメリットが期待される一方で、サイバー攻撃のリスクなどの問題も抱えています。今回の新組織は、年内にCBDCの課題や利点などについてまとめる方針を示しており、今後どのような研究成果が報告されるか、注目されます。

2. デジタル人民元

「デジタル人民元」とは、中国が独自に進めるCBDCのことです。

近年、中国は積極的にCBDC発行に向けた研究を進めています。既に制度設計を終え、テスト導入を行なう試験地区の選定に入っており、2020年中には、デジタル人民元の発行に踏み切ると見込まれます。また、デジタル通貨の中核技術となるブロックチェーンやその関連産業の育成に力を入れているほか、取引データの暗号化などの環境整備のため、暗号法を2020年1月1日に施行するなど、デジタル人民元発行に向けて、着々と準備を進めています。

中国がデジタル人民元の発行を急ぐ背景には、海外への現金持ち出しによる資本流出を防ぐ狙いのほか、資金移動の把握によりマネーロンダリングを防ぐ狙いがあります。また、中長期的には、人民元を国際化し、米ドルの覇権に対抗する狙いもあるとみられます。CBDCの発行に向けて先行する中国の動向は、今後の各国の動きにも影響を与えるとみられることから、注目が集まっています。

CBDCが発行されると、現状の金融システムは大きく変化すると考えられます。今後の各国の動きから目が離せませんね。

ステップアップ

大きな話題となったリブラ構想ですが、各国の政府・中銀が、金融政策の機能低下などに懸念を示したことから、その動きは鈍化しています。19年10月には、同構想を担うリブラ協会が正式に始動したものの、設立メンバーだった米クレジットカード大手など7社が、同構想から離脱したほか、発行時期の延期も示唆されました。



[facebook](#) [twitter](#) で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。